

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第51期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎好和

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 佐々木雅通

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 佐々木雅通

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	5,104,386	5,156,691	4,541,683	2,107,315	2,668,804
経常利益 又は経常損失() (千円)	356,121	227,654	180,938	385,428	124,459
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	92,966	110,936	28,747	474,534	122,066
包括利益 (千円)					152,447
純資産額 (千円)	1,899,268	1,945,059	1,811,878	1,289,613	1,137,165
総資産額 (千円)	5,783,640	5,626,981	5,202,621	4,340,380	4,002,525
1株当たり純資産額 (円)	432.31	442.79	412.47	296.24	261.22
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	20.93	25.25	6.54	108.76	28.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.8	34.6	34.8	29.7	28.4
自己資本利益率 (%)	4.9	5.8	1.5	30.6	10.1
株価収益率 (倍)	28.5	30.9	76.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,131	367,764	78,870	4,456	240,568
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,897	311,444	48,691	47,889	137,931
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,794	45,043	7,822	246,249	111,163
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	301,062	308,457	429,437	129,479	134,355
従業員数 (名)	286	303	325	313	313

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期、第48期及び第49期については、潜在株式が存在しないため、第50期及び第51期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期及び第51期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	4,983,533	4,732,742	4,205,855	1,810,942	2,326,819
経常利益 又は経常損失()	(千円)	329,500	90,648	185,472	364,641	117,313
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	62,397	2,393	24,932	448,631	112,246
資本金	(千円)	958,400	958,400	958,400	958,400	958,400
発行済株式総数	(株)	4,495,000	4,495,000	4,495,000	4,495,000	4,495,000
純資産額	(千円)	1,924,348	1,857,917	1,816,206	1,324,689	1,212,927
総資産額	(千円)	5,542,942	5,320,588	5,086,530	4,270,932	4,000,703
1株当たり純資産額	(円)	438.02	422.95	413.45	304.30	278.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	14.05	0.54	5.68	102.59	25.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.7	34.9	35.7	31.0	30.3
自己資本利益率	(%)	3.2	0.1	1.4	28.6	8.8
株価収益率	(倍)	42.5	1,444.4	88.2		
配当性向	(%)	35.6	925.9	88.0		
従業員数	(名)	202	208	208	189	153

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期、第48期及び第49期については、潜在株式が存在しないため、第50期及び第51期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期及び第51期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和21年3月	静岡県浜松市寺島町104番地に山崎鉄工所として創業し、日本楽器製造(株)(現ヤマハ(株))向け楽器部品の製造及び日本専売公社(現日本たばこ産業(株))浜松工場向け専用機・治工具などの製造を開始。
昭和29年4月	事業の拡張に伴い、静岡県浜松市浅田町624番地に工場を新築移転し、二輪車用部品の製造を開始。
昭和30年7月	ヤマハ発動機(株)の設立に伴い、協力工場となる。
昭和35年9月	自動二輪車部品の製造する目的をもって、静岡県浜松市浅田町1064番地に株式会社山崎鉄工所を設立。
昭和39年4月	事業の拡張及び企業の合理化・近代化推進のため、静岡県浜松市有玉北町489番地の23(現在地)に本社及び工場を全面的に移転し、設備の拡充及び環境の整備を実施。
昭和43年4月	省力化を目的とした工作機械の部分品(ユニット)の製造に着手し、ドリルユニットをはじめ各種マシンユニットの開発を推進するとともに、自社製品として販売を開始。
昭和43年8月	機械器具販売商社と販売業務の提携をし、本格的に各種マシンユニットの販売を開始。
昭和43年10月	営業部を新設し、営業本部を本社内に、営業所を東京に設置。また同時に、専用工作機械の製造販売を開始。
昭和44年2月	大阪府豊中市に大阪営業所を設置。
昭和44年10月	第2工場が完成し、各種マシンユニット・専用工作機械部門及び電気課を移転。
昭和47年10月	第3工場が完成し、各種マシンユニットの組立・塗装・出荷工程及び電気課を移転。
昭和47年10月	時代に即応した企業態勢の確立と事業発展のため、株式会社ヤマザキに商号変更。
昭和49年11月	鉄筋造り2階建て新社屋が完成。1階は、部品及び資材倉庫とし、2階に自動二輪車部品の組立部門及び生産管理課・技術課を移転。
昭和52年4月	専用工作機械部門専用工場として第4工場が完成。また同時に、電気課を第4工場へ移転。
昭和53年6月	埼玉県大宮市に大宮営業所を設置。
昭和54年8月	各種マシンユニット用シリンダー製作専用工場として第5工場が完成。
昭和56年8月	1階を食堂、2階を技術部、3階を会議室とする鉄筋造り3階建て新厚生棟が完成。
昭和57年5月	F・M・S対応ユニットの商品化により、370機種の省力化機器ワイドシリーズが完成。
昭和58年4月	愛知県豊田市に豊田営業所を設置。
昭和61年6月	自動二輪車部品製造部門の拡充のため、浜松市小池町に小池工場を新設。
平成2年3月	社団法人日本証券業協会の承認により、当社株式を店頭登録。
平成3年11月	道路拡幅と生産合理化を目的とした本社工場の整備が完了し、小池工場を統合閉鎖。
平成4年5月	工作機械の電装部門を強化する目的とした電子部品の研究開発を推進するとともに自社製品として販売を開始。
平成4年9月	研究開発の充実と生産能力の拡充を目的とした、ヤマザキテクニカルセンターが完成。
平成6年3月	営業活動の効率化を目的として東京営業所を大宮営業所に統合、関東営業所とし、また豊田営業所を浜松営業係に統合し中部営業係、大阪営業所を関西営業所と変更。
平成9年2月	専用工作機械の販売及びアフターサービスとメンテナンスのための営業拠点として、タイに現地法人"YAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD."を設立。
平成10年4月	営業活動の効率化を目的として、関西営業所を中部営業係に統合。
平成12年2月	ホーニング部門を新設し、ホーニング工程設備の販売開始。
平成15年4月	営業活動の効率化を目的として、関東営業所を佐野市へ移転。
平成16年9月	二輪部品等の製造及び販売を目的として、ベトナムに現地法人"YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD."(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年1月	海外事業展開の見直しにより、タイ現地法人YAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD.の全株式を売却。
平成20年12月	単元株式数を1,000株から100株へ変更。
平成21年8月	株式を新規取得したことにより、株式会社東海鉄工所を連結子会社化。
平成21年10月	当社を存続会社として、株式会社東海鉄工所を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年12月	上西工場を閉鎖し、機能を本社工場へ集約。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ヤマザキ）と子会社1社により構成されており、工作機械及び自動二輪車等部品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

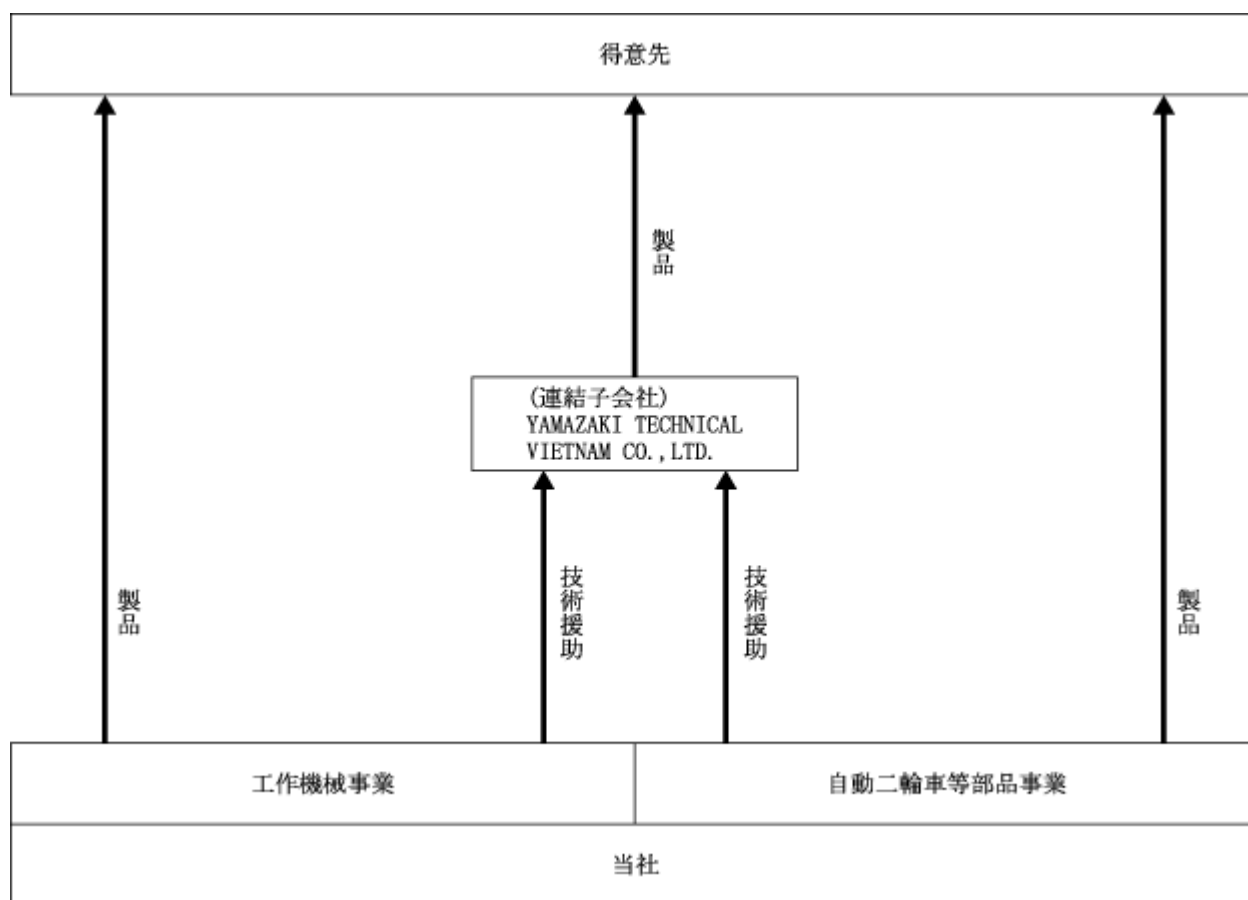
なお、次の2部門はセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 自動二輪車等部品事業

主要な製品は自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等であります。当社が製造・販売するほか、子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD. が製造・販売しており、当社は、子会社が受注し製造する生産工程全般についての技術援助を行っております。

(2) 工作機械事業

主要な製品はインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットであり、当社が製造・販売しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD. (注) 2, 3	ベトナム社会主義 共和国ハノイ市	USドル 1,800,000	自動二輪車等 部品事業	100	自動二輪車等部品の技術援助 資金援助 銀行借入に対する債務保証及び 物上債務保証

(注) 1 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 395,845千円

経常損失 4,059千円

当期純損失 4,059千円

純資産額 154,979千円

総資産額 335,810千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動二輪車等部品事業	196
工作機械事業	101
全社(共通)	16
合計	313

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
153	42.6	15.0	3,993,259

セグメントの名称	従業員数(名)
自動二輪車等部品事業	36
工作機械事業	101
全社(共通)	16
合計	153

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員が前事業年度末に比べ36名減少しておりますが、主な理由は、希望退職者を募集し、人員削減を実施したことによるものであります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ヤマザキ労働組合と称し、昭和35年9月に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は120名であり、上部団体には加盟していません。

労使関係は、結成以来相互信頼を基調とし円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアなど新興国向け輸出の増加等により、緩やかな回復基調が見られたものの、デフレの長期化や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、先行きの不透明な状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、今後の経済状況に大きな影響を与えることが予想されます。

このような経済環境下、当社グループを取り巻く受注環境は、営業体制の強化を図り、お客様第一主義に徹し、ユーザーのニーズに即応する提案型営業活動を展開した結果、省力化機器、専用工作機械共に増加いたしました。製造部門においては、生産性向上及び原価低減活動におけるコスト削減への取り組み、改善提案活動の推進による効率化等、全社一丸となって業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は26億6千8百万円(前年同期比26.6%増)、利益面につきましては、利益確保を最重要課題として取り組み、組織体制及び人員配置の見直しを始めとする経営の効率化、生産コスト及び製造・管理部門における経費の削減等を実施したものの、営業損失は9千3百万円(前年同期は営業損失4億3千2百万円)、経常損失は1億2千4百万円(前年同期は経常損失3億8千5百万円)となり、当期純損失は1億2千2百万円(前年同期は当期純損失4億7千4百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、国内における受注は低調であったものの、ベトナムの子会社 YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.におきましては、受注が順調に推移し、売上高は10億8千6百万円(前年同期比6.9%増)となりましたが、利益面につきましては、営業損失1千万円(前年同期は営業損失1億9千万円)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に受注が増加し、売上高は16億3千6百万円(前年同期比44.5%増)と増加したものの、営業損失8千2百万円(前年同期は営業損失2億4千6百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、2億4千万円(前年同期比2億3千6百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額2億7千6百万円及び税金等調整前当期純損失1億3千7百万円等が、たな卸資産の減少額1億9千1百万円及び減価償却費1億3千万円等を上回ったことによるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、1億3千7百万円(前年同期は4千7百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億4千3百万円及び有形固定資産の売却による収入6千5百万円等が定期預金の預入による支出1億7千万円等を上回ったことによるものです。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、1億1千1百万円(前年同期は2億4千6百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1億5千万円及び長期借入れによる収入1億円が長期借入金の返済による支出1億3千8百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1億3千4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	1,077,727	8.6
工作機械事業	1,583,305	45.5
合計	2,661,032	27.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格を用いており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	1,076,115	4.2	48,246	17.6
工作機械事業	1,404,896	25.4	270,526	39.6
合計	2,481,011	15.2	318,773	37.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格を用いており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	1,086,385	6.9
工作機械事業	1,582,419	45.0
合計	2,668,804	26.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヤマハ発動機(株)	797,809	37.9	823,522	30.9
(株)シーケービー	464,599	22.0	342,979	12.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、世界的な景気の急激な悪化により、自動二輪車等部品及び工作機械の受注が大幅に減少し、前連結会計年度に営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいてもマイナスを計上しております。さらに、当連結会計年度におきましても、売上高にはかばかしい回復はなく、営業損失9千3百万円、経常損失1億2千4百万円、当期純損失1億2千2百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも2億4千万円のマイナスとなり、2期連続して営業損失・経常損失・当期純損失・マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社は、現在、当該状況を解消又は改善すべく、以下の施策に取り組んでおり、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

(1) 役員報酬及び管理職給与の減額

当連結会計年度に引き続き月額報酬の15%～30%の減額を実施してまいります。

(2) 人員削減等の合理化

前連結会計年度におきましては、希望退職者26名の人員削減を実施し、当連結会計年度におきましては、定年及び中途退職者等22名の退職者の補充を止め、人員削減を実施いたしました。

15名程度の従業員の出向を実施しております。

各部署の業務状況に基づき、一時帰休を行っております。

(3) 収益構造の改善

営業体制及び営業活動の強化を図り、受注増を目指してまいります。

業務の効率化を図り、工場の集約化を進めており、上西工場を本社へ統合し、工場跡地と不要設備の売却及び廃棄を実施いたしました。

経営の効率化を図り、組織体制及び人員配置の大幅な見直しを実施してまいります。

不採算製品の廃止等による在庫管理コストの削減を実施してまいります。

材料費、加工費、生産工程等の見直しを図り、製造原価の削減を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 同業他社との競争によるリスク

製造業の海外移転による同業他社との競争の激化が最大のリスクと考えております。自動二輪車等部品事業においては、自動二輪車生産動向の影響を受け、工作機械事業においては、自動車産業界の設備投資動向の影響を受けます。当社グループは、同業他社との優位性を保つため、高品質・高付加価値製品の提供を目指しておりますが、同業他社の一部は、多大な開発、製造、販売資源を有しております。価格面での圧力や競業先との競争の激化による顧客離れは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害によるリスク

当社グループでは、経済的に可能な範囲で東海地震対策の整備・見直しを行っておりますが、まだまだ完全ではありません。地震や気象災害等の自然災害が発生した場合には、当社グループはもとより、取引先を含め様々な被害を受ける可能性があります。これらの状況により、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、世界的な景気の急激な悪化により、自動二輪車等部品及び工作機械の受注が大幅に減少し、前連結会計年度に営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいてもマイナスを計上しております。さらに、当連結会計年度におきましても、売上高にはかばかしい回復はなく、営業損失9千3百万円、経常損失1億2千4百万円、当期純損失1億2千2百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも2億4千万円のマイナスとなり、2期連続して営業損失・経常損失・当期純損失・マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、現在、当該状況を解消又は改善すべく、様々な施策に取り組んでおります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、主として、開発部が担当しており、研究開発スタッフは2名であります。

昨今社会的に求められている環境やエコに関する製品化を目指すと共に従来の生産活動に求められている高品質・高効率・高信頼性の顧客ニーズに対応すべく、開発活動を行っており、研究開発費の総額は、2千2百万円であります。

研究開発活動を各セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 自動二輪車等部品事業

特記すべき事業はありません。

(2) 工作機械事業

「F A - N E T事業」として、ハード・ソフト技術とIT技術を複合した生産・保全システムの信頼性の向上や充実を目指すと共に、最新技術への対応を行っております。また、工作機械以外の新たな用途開発を図っております。

(3) その他

マイクロバブル

用途開発拡大を目指し、攪拌、混合、清掃などの広範な分野に取り組み、他社装置では実現しえない静音・大容量発生可能なマイクロバブルの発生装置の実用化・製品化を目指しております。

フライヤー

業務用のフライヤーの開発が完了し、現在市場にてフィールドテストを行っております。フィールドテストの結果をフィードバックし、実用化・製品化を目指しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、21億4千8百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が2億6千5百万円増加したものの仕掛品が1億8千4百万円、現金及び預金が8千1百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて11.9%減少し、18億5千4百万円となりました。

これは、主に機械装置及び運搬具が9千9百万円、土地が6千8百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、40億2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、23億3千万円となりました。

これは、主に短期借入金が1億5千万円増加したものの支払手形及び買掛金が1億3千5百万円、その他(未払金)が1億1千9百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、5億3千5百万円となりました。

これは、主に長期借入金4千万円、繰延税金負債が2千7百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、28億6千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.8%減少し、11億3千7百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が1億2千2百万円減少したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて35円02銭減少し、261円22銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.7%から28.4%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ、売上高にはかばかしい回復はなく、26億6千8百万円（前年同期比26.6%増）となり、利益確保を最重要課題として取り組み、組織体制及び人員配置の見直しを始めとする経営の効率化、生産コスト及び製造、管理部門における経費の削減等を実施したものの、営業損失9千3百万円（前年同期は営業損失4億3千2百万円）、経常損失は1億2千4百万円（前年同期は経常損失3億8千5百万円）、当期純損失は1億2千2百万円（前年同期は当期純損失4億7千4百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は顧客の海外シフトも進み、国内の同業他社及び海外現地設備メーカーとの価格競争の厳しさが、経営成績に重要な影響を与える最大の要因であります。また、EU市場と中国市場の動向も少なからぬ影響を与える要因であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。ここ数年自動車及び工作機械業界のビジネス環境の変化は大きく、長期の予想は難しいところです。多様化する社会のニーズに応えるべく高品質、そして高付加価値製品の供給を旨とし、長期的な安定性の確保と、収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めていきます。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、世界的な景気の急激な悪化により、自動二輪車等部品及び工作機械の受注が大幅に減少し、前連結会計年度に営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいてもマイナスを計上しております。さらに、当連結会計年度におきましても、売上高にはかばかしい回復はなく、営業損失9千3百万円、経常損失1億2千4百万円、当期純損失1億2千2百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも2億4千万円のマイナスとなり、2期連続して営業損失・経常損失・当期純損失・マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

今後は、さらなる固定費削減及び収益構造の改善に関する施策を実行し、早急な業績の回復に努めてまいります。また、今後必要となる資金について、主力金融機関に対して、協力・支援要請を行い、ご検討を進めていただいております。

なお、施策の詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において28,554千円の設備投資を実施しました。

自動二輪車等部品事業においては、スワッシュプレートの増産に対応するための加工設備の増設(19,000千円)及び改造(8,000千円)の設備投資を実施しました。

工作機械事業においては、特記すべき事項はありません。

なお、上西工場を本社へ統合したことに伴い、土地62,300千円を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	合計	
本社工場 (浜松市東区)	自動二輪車等 部品事業・工 作機械事業	自動二輪車部品 専用工作機械 生産設備	62,572	71,525	255,275 (14,921)	26,272	415,645	104
テクニカルセンター (都田工場) (浜松市北区)	工作機械事業	マシンユニット 専用工作機械 生産設備	116,976	33,195	503,359 (13,998)	2,438	655,970	49

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	合計	
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム社 会主義共和 国ハノイ市)	自動二輪車 等部品事業	コンロッ ド及びス ワッシュ プレート 生産ライ ン	30,612	149,916		310	180,839	160

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,495,000	4,495,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,495,000	4,495,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月19日 (注)1		4,792,000		958,400	953,200	240,000
平成14年9月2日 (注)2	297,000	4,495,000		958,400		240,000

(注) 1 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

2 発行済株式総数の減少は、自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	5	32	1		189	233	
所有株式数(単元)		3,032	12	11,046	4		30,854	44,948	200
所有株式数の割合(%)		6.75	0.03	24.57	0.01		68.64	100.00	

(注) 1 自己株式141,718株は「個人その他」に1,417単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎好夫	浜松市東区	1,752	38.97
大同興産株式会社	浜松市東区有玉北町489-23	685	15.23
山崎好和	浜松市東区	391	8.71
真栄会	浜松市東区有玉北町489-23	208	4.63
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	198	4.40
ヤマザキ従業員持株会	浜松市東区有玉北町489-23	125	2.78
株式会社ラックランド	新宿区西新宿3丁目18-20	112	2.51
伊藤隆康	浜松市中区	67	1.50
有限会社山口組	浜松市中区上島5丁目21-19	49	1.09
株式会社電興社	浜松市南区卸本町98	48	1.06
計		3,638	80.93

(注) 上記の他、自己株式が141千株(3.15%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,353,100	43,531	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,495,000		
総株主の議決権		43,531	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	141,700		141,700	3.15
計		141,700		141,700	3.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成23年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員(人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年9月1日から平成29年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、相続は認めない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、新株予約権発行後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当も含む、以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、新株予約権発行後に当社が合併、会社分割又は資本金の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 2 新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)に株式会社大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(終値のない日を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ。)、また、割当日の終値(当日に終値がない場合には、それに先立つ直近の終値)のいずれか高い金額とする。なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で株式を発行し又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式においては、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

権利行使時において、当社の取締役及び従業員であること。また、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、権利の行使を認めるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。

4 組織再編時における新株予約権の取扱い

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下これらを総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間の初日(平成25年9月1日)と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日(平成29年8月31日)までとする。

譲渡による新株予約権の取得の禁止

譲渡による新株予約権の取得については、これを認めない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	141,718		141,718	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、設立以来株主への優遇施策を経営上の最重点項目の一つと考えており、安定基盤の確立に努めるとともに、将来にわたり収益に対応した配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上していることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	750	794	798	660	460
最低(円)	465	500	300	372	272

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	380	376	320	320	330	359
最低(円)	363	276	272	286	301	275

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山 崎 好 夫	大正13年10月1日生	昭和21年3月 昭和35年9月 平成14年6月 平成19年4月	山崎鉄工所を創業 当社設立、代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	1,752
代表取締役 社長		山 崎 好 和	昭和36年4月29日生	昭和60年9月 昭和61年4月 平成3年10月 平成9年6月 平成14年7月 平成17年12月 平成19年1月 平成19年9月 平成19年10月 平成19年10月 平成22年1月 平成22年1月 平成22年1月 平成22年1月 平成22年1月 平成22年1月	当社入社 大同興産株式会社代表取締役就任 営業部長 当社取締役就任 開発事業本部長 株式会社アヴァンギャルドコンプレックス(現 株式会社アヴァンティ)代表取締役会長就任 株式会社アヴァンギャルドコンプレックス代表取締役社長就任 当社退職 当社顧問就任 大同興産株式会社退職 株式会社アヴァンティ代表取締役社長辞任 株式会社アヴァンティ退職 当社顧問辞任 当社入社 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	391
常務取締役	内部監査室 担当	加 藤 弘 士	昭和22年6月25日生	平成6年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成14年6月 平成22年2月	当社入社 ユニット技術部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 内部監査室担当(現任)	(注) 2	30
常務取締役	総務部長	佐々木 雅 通	昭和22年6月14日生	昭和57年4月 昭和57年7月 平成元年3月 平成3年6月 平成23年5月	株式会社佐々木産業退職 当社入社 総務部長(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	20
常勤監査役		美 和 忠 久	昭和17年9月30日生	昭和41年4月 平成15年3月 平成15年6月	静岡県警察官拝命 静岡県警察官退職 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		山 口 直 久	昭和38年6月16日生	昭和61年4月 平成5年8月 平成13年6月	有限会社山口組入社 有限会社山口組代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		後 藤 勲 夫	昭和20年9月11日生	平成17年7月 平成17年8月 平成20年6月	税務署退署 後藤勲夫税理士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	1
計							2,195

- (注) 1 監査役美和忠久、山口直久及び後藤勲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 代表取締役社長山崎好和は代表取締役会長山崎好夫の長男であります。
5 常務取締役加藤弘士は代表取締役会長山崎好夫の長女の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であり、法令や社会的モラルに立脚した公正な立場から取締役の職務遂行を監視しております。

取締役会は5名（当事業年度末）で構成しており、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行を監視しております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会は3名（当事業年度末）で構成しており、健全な経営と社会的な信頼の向上に留意し、株主の負託と社会の要請に応えることを目的として、取締役会への出席及び業務監査等により取締役の業務執行の合法性、妥当性、合理性を検証しております。

以上の体制により、経営の監視機能が十分に確保されているものと判断しているため、現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業行動憲章をはじめとするコンプライアンス体制を取締役及び社員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるために、内部監査室はコンプライアンス関連の規程類を作成し、社員教育を行って、コンプライアンス体制の周知徹底を図っております。

内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監視しております。これらの行動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されております。法令上疑義のある行動等について社員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(c) 損失の危険の管理に対する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについて内部監査室は、それぞれの担当部署と協議のうえ、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行っております。組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は内部監査室が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めます。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配、意思決定ルールに基づいて、効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社内部監査室はこれらを横断的に推進し管理しております。

- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとしております。
- (g) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
当社グループは、取締役又は社員が監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定します。
- (h) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役社長、常務取締役との間の定期的な意見交換会を設定しております。
- (i) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針としており、職域防犯協会に加盟し、警察当局、顧問弁護士、その他の関係機関との緊密な連携を図り、情報収集と安全確保に努め、組織的に対応することとしております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、リスクの早期発見、リスクの顕在化の未然防止が確実に行われるよう、ISOの手法も用いながら管理体制の強化に努めております。

二 責任限定契約

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に果たし、より積極的な経営判断を行えるようにするとともに社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を、また、同法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ホ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

へ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ト 剰余金の配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

チ 株主総会の特別決議

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が直接社長から指示を受け、必要に応じて実施しております。各部門の業務執行・管理状況について、公正な立場からその妥当性及び効率性について助言、提言を行っております。

内部監査の人員につきましては、当事業年度現在3名であり、うち1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

当社の監査役監査は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っており、必要に応じて助言を行っております。

監査役監査の人員につきましては、当事業年度現在3名であり、うち後藤勲夫氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、必要に応じて情報の共有や意見交換を行うなど、効率的で有効な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

該当なし

ロ 社外監査役

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
美和 忠久				
山口 直久	当社の大株主である有限会社山口組代表取締役であります。		当社と通常の商取引を行っております。	
後藤 勲夫		当社株式1,000株を所有しております。		

ハ 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

会社外部からの視点で、独立した立場から取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実等が認められるかどうかを監視しております。

ニ 社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外監査役を3名選任しており、社外からの経営の監視機能は重要だと考えております。

ホ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

必要に応じて情報の共有や意見交換を行うなど、効率的かつ有効に監査を行っております。

ヘ 当該社内体制を採用する理由

当社においては、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中3名を社外監査役として選任することで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能を果たしていると考えているため、当該社内体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	101,046	101,046	7
監査役 (社外監査役3名)	3,720	3,720	3

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬規程に基づき報酬等の額を決定しており、取締役につきましては、職務及び就任年数等を勘案し、取締役会で協議し、取締役全員の同意のもと代表取締役が決定しております。また、監査役につきましては、監査役会の協議のもと決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 173,462千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額
の上位銘柄(非上場株式除く)

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	81,550	66,463	関係強化目的
ヤマハ発動機(株)	40,755	57,098	関係強化目的
(株)ラックランド	134,900	37,637	業務提携目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,520	6,756	関係強化目的
ヤマハ(株)	500	603	関係強化目的
(株)日立製作所	394	137	関係強化目的

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマハ発動機(株)	41,209	59,836	関係強化目的
(株)静岡銀行	81,550	56,106	関係強化目的
(株)ラックランド	44,900	16,388	業務提携目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,520	5,039	関係強化目的
ヤマハ(株)	500	471	関係強化目的
(株)日立製作所	394	170	関係強化目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しております。適正な監査ができるよう環境を整備し、会計監査人は十分な内容をもった監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、中浜明光と石倉平五の2名です。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他13名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		13,000	
連結子会社				
計	13,000		13,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等の要素を勘案して、監査報酬を適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,579	1,080,190
受取手形及び売掛金	508,009	773,319
製品	49,207	42,076
仕掛品	3 317,135	133,121
原材料及び貯蔵品	113,123	102,829
その他	85,484	16,806
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,234,440	2,148,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,212,269	1 1,166,774
減価償却累計額	972,073	956,613
建物及び構築物(純額)	240,196	210,161
機械装置及び運搬具	1 1,706,743	1 1,578,557
減価償却累計額	1,377,209	1,348,185
機械装置及び運搬具(純額)	329,533	230,372
工具、器具及び備品	569,138	526,148
減価償却累計額	527,320	497,126
工具、器具及び備品(純額)	41,817	29,021
土地	1 855,025	1 786,595
建設仮勘定	2,268	-
有形固定資産合計	1,468,842	1,256,150
無形固定資産		
投資その他の資産	21,194	17,992
投資有価証券	1 204,146	1 173,462
長期貸付金	152,400	141,380
保険積立金	214,570	224,877
繰延税金資産	8,752	522
その他	71,534	78,396
貸倒引当金	35,500	38,500
投資その他の資産合計	615,904	580,138
固定資産合計	2,105,940	1,854,281
資産合計	4,340,380	4,002,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,811	272,950
短期借入金	1,620,000	1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	120,923	122,069
未払事業所税	10,376	10,239
未払法人税等	2,578	7,971
賞与引当金	37,611	37,667
受注損失引当金	15,105	-
その他	223,008	109,308
流動負債合計	2,438,416	2,330,207
固定負債		
長期借入金	212,076	171,108
繰延税金負債	27,225	-
退職給付引当金	288,365	290,936
資産除去債務	-	9,493
その他	84,683	63,614
固定負債合計	612,350	535,151
負債合計	3,050,767	2,865,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金	828,006	828,006
利益剰余金	336,446	458,513
自己株式	85,038	85,038
株主資本合計	1,364,920	1,242,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,140	8,625
為替換算調整勘定	83,448	114,313
その他の包括利益累計額合計	75,307	105,688
純資産合計	1,289,613	1,137,165
負債純資産合計	4,340,380	4,002,525

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,107,315	2,668,804
売上原価	1,964,704 ^{1, 2}	2,221,467 ¹
売上総利益	142,611	447,336
販売費及び一般管理費		
運賃	17,508	22,236
広告宣伝費	4,350	6,623
旅費及び通信費	40,854	46,030
交際費	18,745	12,151
役員報酬	125,064	118,932
給料及び手当	161,643	151,299
賞与引当金繰入額	4,492	9,838
福利厚生費	34,227	34,625
退職給付費用	15,903	9,958
役員退職慰労引当金繰入額	11,666	-
貸倒引当金繰入額	3,000	3,000
消耗品費	8,728	8,759
修繕費	10,813	8,183
租税公課	7,215	15,347
事業税	5,030	6,032
減価償却費	6,060	7,483
事務費	42,516	33,371
研究開発費	31,786 ³	22,032 ³
その他	25,603	24,612
販売費及び一般管理費合計	575,209	540,517
営業損失()	432,597	93,180
営業外収益		
受取利息	4,714	4,042
受取配当金	1,600	2,942
受取賃貸料	2,289	2,160
助成金収入	101,576	17,942
受取補償金	-	4,993
その他	12,390	9,134
営業外収益合計	122,570	41,215
営業外費用		
支払利息	31,338	31,237
手形売却損	3,801	3,800
為替差損	29,049	34,481
保険解約損	10,593	1,443
その他	619	1,532
営業外費用合計	75,401	72,494
経常損失()	385,428	124,459

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 77	4 1,371
役員退職慰労引当金戻入額	47,359	-
その他	-	5,704
特別利益合計	47,436	7,076
特別損失		
固定資産売却損	-	5 713
固定資産除却損	6 72,726	6 3,564
合併関連費用	10,368	-
投資有価証券売却損	56	147
特別退職金	47,580	-
減損損失	-	7 6,130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,493
特別損失合計	130,732	20,048
税金等調整前当期純損失()	468,724	137,431
法人税、住民税及び事業税	3,385	5,081
法人税等調整額	2,423	20,446
法人税等合計	5,809	15,364
少数株主損益調整前当期純損失()	-	122,066
当期純損失()	474,534	122,066

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	122,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	484
為替換算調整勘定	-	30,865
その他の包括利益合計	-	² 30,380
包括利益	-	¹ 152,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	152,447
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	958,400	958,400
当期末残高	958,400	958,400
資本剰余金		
前期末残高	828,006	828,006
当期末残高	828,006	828,006
利益剰余金		
前期末残高	160,051	336,446
当期変動額		
剰余金の配当	21,963	-
当期純損失()	474,534	122,066
当期変動額合計	496,498	122,066
当期末残高	336,446	458,513
自己株式		
前期末残高	57,243	85,038
当期変動額		
自己株式の取得	27,794	-
当期変動額合計	27,794	-
当期末残高	85,038	85,038
株主資本合計		
前期末残高	1,889,214	1,364,920
当期変動額		
剰余金の配当	21,963	-
当期純損失()	474,534	122,066
自己株式の取得	27,794	-
当期変動額合計	524,293	122,066
当期末残高	1,364,920	1,242,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,267	8,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,872	484
当期変動額合計	6,872	484
当期末残高	8,140	8,625
為替換算調整勘定		
前期末残高	78,603	83,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,844	30,865
当期変動額合計	4,844	30,865
当期末残高	83,448	114,313

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	77,335	75,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,028	30,380
当期変動額合計	2,028	30,380
当期末残高	75,307	105,688
純資産合計		
前期末残高	1,811,878	1,289,613
当期変動額		
剰余金の配当	21,963	-
当期純損失（ ）	474,534	122,066
自己株式の取得	27,794	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,028	30,380
当期変動額合計	522,265	152,447
当期末残高	1,289,613	1,137,165

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	468,724	137,431
減価償却費	155,690	130,021
減損損失	-	6,130
負ののれん償却額	1,938	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,399	2,776
賞与引当金の増減額(は減少)	13,031	366
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,350	3,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	15,105	15,105
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	185,467	-
受取利息及び受取配当金	6,314	6,984
支払利息	31,338	31,237
為替差損益(は益)	12,095	24,582
保険解約損益(は益)	10,593	-
固定資産売却損益(は益)	77	658
固定資産除却損	72,726	3,564
投資有価証券売却損益(は益)	56	147
合併関連費用	10,368	-
特別退職金	47,580	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,493
売上債権の増減額(は増加)	606,622	276,148
たな卸資産の増減額(は増加)	19,577	191,807
その他の資産の増減額(は増加)	18,422	1,063
仕入債務の増減額(は減少)	301,696	129,252
未払消費税等の増減額(は減少)	38,364	69,015
その他の負債の増減額(は減少)	169,321	62,594
その他	1,608	-
小計	87,379	157,096
利息及び配当金の受取額	6,320	7,599
利息の支払額	31,139	31,352
合併関連費用の支払額	10,368	-
法人税等の支払額	56,649	3,568
法人税等の還付額	-	23,265
特別退職金の支払額	-	79,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,456	240,568

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	195,200	170,335
定期預金の払戻による収入	162,244	243,000
有形固定資産の取得による支出	50,077	34,095
有形固定資産の売却による収入	198	65,526
有形固定資産の除却による支出	-	9,295
無形固定資産の取得による支出	1,800	-
投資有価証券の取得による支出	10,681	599
投資有価証券の売却による収入	324	33,071
貸付金の回収による収入	9,800	10,660
保険積立金の解約による収入	49,024	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 11,721	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,889	137,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,000	150,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	238,285	138,836
配当金の支払額	21,963	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,249	111,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,362	3,650
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	299,958	4,875
現金及び現金同等物の期首残高	429,437	129,479
現金及び現金同等物の期末残高	1 129,479	1 134,355

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当社グループは、世界的な景気の急激な悪化により、自動二輪車等部品及び工作機械の受注が大幅に減少し、前連結会計年度に営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいてもマイナスを計上しております。さらに、当連結会計年度におきましても、売上高にはかばかしい回復はなく、営業損失9千3百万円、経常損失1億2千4百万円、当期純損失1億2千2百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも2億4千万円のマイナスとなり、2期連続して営業損失・経常損失・当期純損失・マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>当社は、現在、当該状況を解消又は改善すべく、以下の施策に取り組んでおります。</p> <p>役員報酬及び管理職給与の減額 当連結会計年度に引き続き月額報酬の15%～30%の減額を実施してまいります。</p> <p>人員削減等の合理化 (a) 前連結会計年度におきましては、希望退職者26名の人員削減を実施し、当連結会計年度平成23年3月期におきましては、定年及び中途退職者等22名の退職者の補充を止め、人員削減を実施いたしました。 (b) 15名程度の従業員の出向を実施しております。 (c) 各部署の業務状況に基づき、一時帰休を行っております。</p> <p>収益構造の改善 (a) 営業体制及び営業活動の強化を図り、受注増を目指してまいります。 (b) 業務の効率化を図り、工場の集約化を進めており、上西工場を本社へ統合し、工場跡地と不要設備の売却及び廃棄を実施いたしました。 (c) 経営の効率化を図り、組織体制及び人員配置の大幅な見直しを実施してまいります。 (d) 不採算製品の廃止等による在庫管理コストの削減を実施してまいります。 (e) 材料費、加工費、生産工程等の見直しを図り、製造原価の削減を実施してまいります。</p> <p>以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。また、今後必要となる運転資金については、主力金融機関に対して、協力・支援要請を行い、ご検討を進めていただいております。</p> <p>しかし、これらの対応策を実施してもなお、今後の売上高の回復は確実視できるものではなく、売上高の回復如何が資金計画に重要な影響を与えることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</p> <p>なお、第2四半期連結会計期間において、株式取得により子会社化した株式会社東海鉄工所を連結の範囲に含めておりますが、第3四半期連結会計期間において、当社を存続会社として子会社化した株式会社東海鉄工所を吸収合併しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 国内の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社は低価法によっております。</p> <p>製品及び仕掛品 マシンユニット ト及び専用 ... 個別法 工作機械</p> <p>自動二輪車 部品</p> <p>原材料</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。</p> <p>当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>製品及び仕掛品 マシンユニット ト及び専用 ... 同左 工作機械</p> <p>自動二輪車 部品 ... 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づいて計上しております。なお、会計基準変更時差異の金額(116,709千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成22年 1月23日開催の取締役会によって平成22年 1月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額84,683千円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替えており、特別利益として役員退職慰労引当金戻入額を47,359千円計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、対象となるものはありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づいて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、存外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんにつきましては、重要性が乏しいため、発生時に一括して償却しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純損失が9,493千円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">191,973千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,640千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">581,173千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">72,675千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">855,462千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">68,646千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,640千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,383千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">87,670千円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,500,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">116,331千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">193,735千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: right;">234,621千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,044,687千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	191,973千円	機械装置及び運搬具	9,640千円	土地	581,173千円	投資有価証券	72,675千円	計	855,462千円	建物及び構築物	68,646千円	機械装置及び運搬具	9,640千円	土地	9,383千円	計	87,670千円	短期借入金	1,500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	116,331千円	長期借入金	193,735千円	割引手形	234,621千円	計	2,044,687千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">173,915千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,966千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">512,743千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">60,696千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">752,322千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">60,756千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,966千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,383千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">75,107千円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,650,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">113,945千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">167,112千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: right;">354,119千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,285,177千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	173,915千円	機械装置及び運搬具	4,966千円	土地	512,743千円	投資有価証券	60,696千円	計	752,322千円	建物及び構築物	60,756千円	機械装置及び運搬具	4,966千円	土地	9,383千円	計	75,107千円	短期借入金	1,650,000千円	1年内返済予定の長期借入金	113,945千円	長期借入金	167,112千円	割引手形	354,119千円	計	2,285,177千円
建物及び構築物	191,973千円																																																								
機械装置及び運搬具	9,640千円																																																								
土地	581,173千円																																																								
投資有価証券	72,675千円																																																								
計	855,462千円																																																								
建物及び構築物	68,646千円																																																								
機械装置及び運搬具	9,640千円																																																								
土地	9,383千円																																																								
計	87,670千円																																																								
短期借入金	1,500,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	116,331千円																																																								
長期借入金	193,735千円																																																								
割引手形	234,621千円																																																								
計	2,044,687千円																																																								
建物及び構築物	173,915千円																																																								
機械装置及び運搬具	4,966千円																																																								
土地	512,743千円																																																								
投資有価証券	60,696千円																																																								
計	752,322千円																																																								
建物及び構築物	60,756千円																																																								
機械装置及び運搬具	4,966千円																																																								
土地	9,383千円																																																								
計	75,107千円																																																								
短期借入金	1,650,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	113,945千円																																																								
長期借入金	167,112千円																																																								
割引手形	354,119千円																																																								
計	2,285,177千円																																																								
2 受取手形割引高 234,621千円	2 受取手形割引高 354,119千円																																																								
<p>3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品76,307千円であります。</p>																																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 33,617千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22,365千円						
2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 15,105千円							
3 一般管理費に含まれる研究開発費 31,786千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 22,032千円						
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 77千円 合計 77千円	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 988千円 土地 383千円 合計 1,371千円						
	5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 10千円 工具、器具及び備品 703千円 合計 713千円						
6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19,819千円 機械装置及び運搬具 37,377千円 工具、器具及び備品 260千円 借地権 270千円 設備除去移設費用 15,000千円 合計 72,726千円	6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,769千円 機械装置及び運搬具 535千円 工具、器具及び備品 1,259千円 合計 3,564千円						
	7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
静岡県浜松市	遊休資産	土地					
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、売却することを決定した土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,130千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額を基に算定しております。</p>						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	472,506千円
少数株主に係る包括利益	"
計	472,506千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,872千円
為替換算調整勘定	4,844 "
計	2,028千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,495,000			4,495,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,218	39,500		141,718

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式会社東海鉄工所を吸収合併したことによる増加 39,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	21,963	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,495,000			4,495,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,718			141,718

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,161,579千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,032,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,479千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,161,579千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,032,100千円	現金及び現金同等物	129,479千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,080,190千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">945,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,355千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,080,190千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	945,835千円	現金及び現金同等物	134,355千円						
現金及び預金勘定	1,161,579千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,032,100千円																		
現金及び現金同等物	129,479千円																		
現金及び預金勘定	1,080,190千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	945,835千円																		
現金及び現金同等物	134,355千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社東海鉄工所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東海鉄工所株式の取得価額と株式会社東海鉄工所取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">114,333千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">96,572千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">102,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">94,620千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,938千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">27,794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東海鉄工所株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>東海鉄工所現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：東海鉄工所取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,721千円</td> </tr> </table>	流動資産	114,333千円	固定資産	96,572千円	流動負債	102,140千円	固定負債	94,620千円	負ののれん	1,938千円	自己株式	27,794千円	東海鉄工所株式取得価額	40,000千円	東海鉄工所現金及び現金同等物	28,278千円	差引：東海鉄工所取得のための支出	11,721千円	
流動資産	114,333千円																		
固定資産	96,572千円																		
流動負債	102,140千円																		
固定負債	94,620千円																		
負ののれん	1,938千円																		
自己株式	27,794千円																		
東海鉄工所株式取得価額	40,000千円																		
東海鉄工所現金及び現金同等物	28,278千円																		
差引：東海鉄工所取得のための支出	11,721千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,492千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,273千円	1年超	10,219千円	合計	11,492千円	<p>オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,739千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,514千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,775千円	1年超	8,739千円	合計	10,514千円
未経過リース料																	
1年内	1,273千円																
1年超	10,219千円																
合計	11,492千円																
未経過リース料																	
1年内	1,775千円																
1年超	8,739千円																
合計	10,514千円																

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格のリスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金の調達によるものであります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権による為替変動リスクについては、取引限度額の範囲内で管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,161,579	1,161,579	
(2) 受取手形及び売掛金	508,009	508,009	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	168,696	168,696	
(4) 長期貸付金(1年内回収予定の 長期貸付金を含む)	154,200		
貸倒引当金	18,500		
	135,700	124,013	11,686
資産計	1,973,985	1,962,298	11,686
(1) 支払手形及び買掛金	408,811	408,811	
(2) 短期借入金	1,620,000	1,620,000	
(3) 未払事業所税	10,376	10,376	
(4) 未払法人税等	2,578	2,578	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	333,000	328,144	4,856
負債計	2,374,768	2,369,911	4,856

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払事業所税、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	35,450

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,161,579			
受取手形及び売掛金	508,009			
長期貸付金	1,800	7,200	9,000	136,200
合計	1,671,389	7,200	9,000	136,200

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	120,923	105,235	47,627	42,960	16,254
合計	120,923	105,235	47,627	42,960	16,254

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格のリスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金の調達によるものであります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権による為替変動リスクについては、取引限度額の範囲内で管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,080,190	1,080,190	
(2) 受取手形及び売掛金	773,319	773,319	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	138,012	138,012	
(4) 長期貸付金(1年内回収予定の 長期貸付金を含む)	143,540		
貸倒引当金	18,500		
	125,040	128,249	3,209
資産計	2,116,563	2,119,772	3,209
(1) 支払手形及び買掛金	272,950	272,950	
(2) 短期借入金	1,770,000	1,770,000	
(3) 未払事業所税	10,239	10,239	
(4) 未払法人税等	7,971	7,971	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	293,178	291,674	1,504
負債計	2,354,339	2,352,835	1,504

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払事業所税、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	35,450

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,080,190			
受取手形及び売掛金	773,319			
長期貸付金	2,160	50,080	72,800	18,500
合計	1,855,670	50,080	72,800	18,500

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	122,069	66,530	58,464	36,294	9,820
合計	122,069	66,530	58,464	36,294	9,820

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度			
	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,595	36,313	28,282
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	64,595	36,313	28,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,100	120,997	(16,897)
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	104,100	120,997	(16,897)
合計		168,696	157,311	11,384

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度に減損したものはありません。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度			
	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,046	36,382	28,664
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	65,046	36,382	28,664
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,966	88,309	(15,343)
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	72,966	88,309	(15,343)
	合計	138,012	124,691	13,320

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
なお、当連結会計年度に減損したものはありません。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	33,071		147
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	33,071		147

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 288,365千円 会計基準変更時差異の未処理額 退職給付引当金 288,365 (注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 31,405千円 会計基準変更時差異の費用処理額 11,670 退職給付費用 43,076</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 290,936千円 退職給付引当金 290,936 (注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 35,907千円 退職給付費用 35,907</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,147千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,467</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,121</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,123</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">59,520</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,889</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,050</td></tr> <tr><td>連結で消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,720</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">172,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,608</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">508,712</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">499,959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,752</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">23,120</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,244</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,225</td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,225</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,752</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">27,225</td></tr> </table>	貸倒引当金	14,147千円	賞与引当金	14,467	退職給付引当金	114,121	未払事業所税	4,123	役員退職慰労未払金	59,520	減損損失	52,889	投資有価証券評価損	26,050	連結で消去した未実現利益	9,720	繰越欠損金	172,061	その他	41,608	小計	508,712	評価性引当額	499,959	繰延税金資産合計	8,752	土地評価差額	23,120	在外連結子会社の留保利益	859	その他	3,244	繰延税金負債合計	27,225	差引 繰延税金資産の純額	27,225	固定資産 繰延税金資産	8,752	固定負債 繰延税金負債	27,225	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,339千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,049</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115,163</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,397</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,069</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">33,653</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,889</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,050</td></tr> <tr><td>連結で消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,722</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">261,924</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">3,772</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,261</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">566,293</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">560,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,822</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,695</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,300</td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> </table>	貸倒引当金	15,339千円	賞与引当金	14,049	退職給付引当金	115,163	未払事業所税	1,397	未払事業所税	4,069	役員退職慰労未払金	33,653	減損損失	52,889	投資有価証券評価損	26,050	連結で消去した未実現利益	9,722	繰越欠損金	261,924	資産除去債務	3,772	その他	28,261	小計	566,293	評価性引当額	560,471	繰延税金資産合計	5,822	在外連結子会社の留保利益	604	その他	4,695	繰延税金負債合計	5,300	差引 繰延税金資産の純額	522	固定資産 繰延税金資産	522
貸倒引当金	14,147千円																																																																																
賞与引当金	14,467																																																																																
退職給付引当金	114,121																																																																																
未払事業所税	4,123																																																																																
役員退職慰労未払金	59,520																																																																																
減損損失	52,889																																																																																
投資有価証券評価損	26,050																																																																																
連結で消去した未実現利益	9,720																																																																																
繰越欠損金	172,061																																																																																
その他	41,608																																																																																
小計	508,712																																																																																
評価性引当額	499,959																																																																																
繰延税金資産合計	8,752																																																																																
土地評価差額	23,120																																																																																
在外連結子会社の留保利益	859																																																																																
その他	3,244																																																																																
繰延税金負債合計	27,225																																																																																
差引 繰延税金資産の純額	27,225																																																																																
固定資産 繰延税金資産	8,752																																																																																
固定負債 繰延税金負債	27,225																																																																																
貸倒引当金	15,339千円																																																																																
賞与引当金	14,049																																																																																
退職給付引当金	115,163																																																																																
未払事業所税	1,397																																																																																
未払事業所税	4,069																																																																																
役員退職慰労未払金	33,653																																																																																
減損損失	52,889																																																																																
投資有価証券評価損	26,050																																																																																
連結で消去した未実現利益	9,722																																																																																
繰越欠損金	261,924																																																																																
資産除去債務	3,772																																																																																
その他	28,261																																																																																
小計	566,293																																																																																
評価性引当額	560,471																																																																																
繰延税金資産合計	5,822																																																																																
在外連結子会社の留保利益	604																																																																																
その他	4,695																																																																																
繰延税金負債合計	5,300																																																																																
差引 繰延税金資産の純額	522																																																																																
固定資産 繰延税金資産	522																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7 %	住民税均等割	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	評価性引当額の増加額	36.1	在外連結子会社との税率差異	0.6	在外連結子会社の税額免除	1.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">19.6</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7 %	住民税均等割	3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	評価性引当額の増加額	19.6	在外連結子会社との税率差異	0.3	在外連結子会社の税額免除	0.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2																																																
法定実効税率(調整)	39.7 %																																																																																
住民税均等割	1.1																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																
評価性引当額の増加額	36.1																																																																																
在外連結子会社との税率差異	0.6																																																																																
在外連結子会社の税額免除	1.4																																																																																
その他	0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2																																																																																
法定実効税率(調整)	39.7 %																																																																																
住民税均等割	3.7																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																
評価性引当額の増加額	19.6																																																																																
在外連結子会社との税率差異	0.3																																																																																
在外連結子会社の税額免除	0.8																																																																																
その他	0.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 パーチェス法適用

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東海鉄工所

事業の内容 各種楽器部品及び自動二輪車部品の製造及び加工

企業結合を行った主な理由

当社は、主に工作機械の製造販売と輸送用機器部品の製造、加工事業を行っておりますが、各種楽器部品の製造、加工事業を行っている株式会社東海鉄工所に対しては、従来より自動二輪車部品の加工を委託しております。今般、株式会社東海鉄工所を完全子会社化し、吸収合併することにより、スケールメリット（売上の拡大に伴う仕入価格の低下等）と効率経営（製造コストと管理コストの低減等）を実現することが、当社の持続的発展につながるものと判断し、平成21年8月3日付で株式会社東海鉄工所の発行する全株式を取得いたしました。

企業結合日

平成21年8月3日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社東海鉄工所

取得した議決権比率

100%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成21年9月30日まで

(注) 当社は、平成21年10月1日付で株式会社東海鉄工所を吸収合併いたしました。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社東海鉄工所の株式	40,000千円
--------------	----------

取得原価	40,000千円
------	----------

- (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生した負ののれんの金額 1,938千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

一括償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	114,333千円
固定資産	96,572千円
資産合計	210,905千円
流動負債	102,140千円
固定負債	94,620千円
負債合計	196,761千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	78,890千円
経常損失	49,401千円
当期純損失	50,001千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社である株式会社東海鉄工所

事業の内容：各種楽器部品及び自動二輪車部品の製造及び加工

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社東海鉄工所を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社ヤマザキ

取引の目的を含む取引の概要

当社は、主に工作機械の製造販売と輸送用機器部品の製造、加工事業を行っておりますが、各種楽器部品の製造、加工事業を行っている株式会社東海鉄工所に対しては、従来より自動二輪車部品の加工を委託しております。今般、株式会社東海鉄工所を吸収合併することにより、スケールメリット（売上の拡大に伴う仕入価格の低下等）と効率経営（製造コストと管理コストの低減等）を実現することが、当社の持続的発展につながるものと判断し、平成21年10月1日付で株式会社東海鉄工所を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動二輪車 等部品事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,015,942	1,091,372	2,107,315		2,107,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		40,828	40,828	(40,828)	
計	1,015,942	1,132,201	2,148,143	(40,828)	2,107,315
営業費用	1,206,480	1,379,198	2,585,678	(45,764)	2,539,913
営業損失()	190,537	246,996	437,534	4,936	432,597
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,264,085	1,836,746	3,100,831	1,239,549	4,340,380
減価償却費	109,141	46,548	155,690		155,690
資本的支出	51,552	2,916	54,468	(2,591)	51,877

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キッククランク、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,239,549千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,806,387	300,927	2,107,315		2,107,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,828		40,828	(40,828)	
計	1,847,216	300,927	2,148,143	(40,828)	2,107,315
営業費用	2,280,102	305,576	2,585,678	(45,764)	2,539,913
営業損失()	432,886	4,648	437,534	4,936	432,597
資産	3,040,135	384,503	3,424,639	915,741	4,340,380

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....ベトナム
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,239,549千円であり、その主なものは、当社での
余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	533,167	2,856	536,023
連結売上高(千円)			2,107,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.3	0.1	25.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....インドネシア、タイ、ベトナム、中国、韓国、マレーシア、インド、パキスタン
(2) その他の地域.....アメリカ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「自動二輪車等部品事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動二輪車等部品事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,086,385	1,582,419	2,668,804		2,668,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高		53,859	53,859	53,859	
計	1,086,385	1,636,279	2,722,664	53,859	2,668,804
セグメント損失()	10,509	82,636	93,145	35	93,180
セグメント資産	879,574	2,003,026	2,882,600	1,119,924	4,002,525
その他の項目					
減価償却費	88,850	41,170	130,021		130,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,714	9,744	42,458	8,363	34,095

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金873,335千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,751,961	835,420	81,423	2,668,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
1,099,575	156,574	1,256,150

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	823,522	自動二輪車等部品事業
(株)シーケービー	342,979	工作機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動二輪車等部品事業	工作機械事業	計			
減損損失	6,130		6,130			6,130

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人 主要株主	大同興産株式会社	浜松市東区	164,000	損害保険代理業	被所有 直接 15.73	資金援助	資金の貸付(注)1		短期貸付金	1,800
									長期貸付金	133,900
							利息の受取(注)1	2,211	その他流動資産	203

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、期間20年、3ヶ月毎の元金均等返済及び利息後払いとなっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社山口組	浜松市中区	8,000	運送業		兼任1名 工作機械の運搬	運賃の支払(注)1	5,678	未払金	850
									支払手形	2,652

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

有限会社山口組

- (注) 1 発注価格、支払条件とも他の取引先と同様の条件となっております。
2 当社役員山口直久が議決権の過半数を所有しております。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人 主要株主	大同興産株式会社	浜松市東区	164,000	損害保険代理業	被所有 直接 15.73	資金援助	資金の貸付(注)1		短期貸付金	2,160
									長期貸付金	122,880
							利息の受取(注)1	1,390	その他流動資産	1

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、期間10年、3ヶ月毎の元金均等返済及び利息後払いとなっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社山口組	浜松市中区	8,000	運送業		兼任1名 工作機械の運搬	運賃の支払 (注)1	12,223	未払金	278
									支払手形	6,114

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

有限会社山口組

- (注) 1 発注価格、支払条件とも他の取引先と同様の条件となっております。
2 当社役員山口直久が議決権の過半数を所有しております。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	296円24銭	261円22銭
1株当たり当期純損失()	108円76銭	28円04銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,289,613	1,137,165
普通株式に係る純資産額(千円)	1,289,613	1,137,165
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,495	4,495
普通株式の自己株式数(千株)	141	141
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,353	4,353

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()(千円)	474,534	122,066
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	474,534	122,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,363	4,353

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(ストック・オプションについて)

当社は、平成23年6月29日開催の当社第51回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、ストック・オプションとしての新株予約権の募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。

なお、その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,620,000	1,770,000	1.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	120,923	122,069	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	212,076	171,108	1.69	平成24年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,953,000	2,063,178		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,530	58,464	36,294	9,820

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	454,365	738,938	476,980	998,521
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	79,214	19,554	89,112	50,450
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	81,106	21,583	88,514	69,137
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	18.63	4.96	20.33	15.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,988	1,077,661
受取手形	146,713	69,698
売掛金	² 312,587	² 641,677
製品	40,413	36,473
仕掛品	⁵ 309,986	128,581
原材料及び貯蔵品	69,446	58,415
前払費用	1,495	1,606
株主、役員又は従業員に対する短期債権	1,800	2,160
関係会社短期貸付金	13,956	16,630
未収入金	14,378	10,214
未収還付法人税等	23,265	-
未収消費税等	41,270	-
その他	1,596	1,436
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,119,797	2,044,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,062,709	¹ 1,026,679
減価償却累計額	869,161	851,315
建物（純額）	193,547	175,364
構築物	91,056	91,056
減価償却累計額	85,881	86,872
構築物（純額）	5,175	4,183
機械及び装置	¹ 1,311,068	¹ 1,233,877
減価償却累計額	1,170,164	1,131,446
機械及び装置（純額）	140,903	102,430
車両運搬具	32,942	32,767
減価償却累計額	30,863	30,477
車両運搬具（純額）	2,079	2,290
工具、器具及び備品	567,693	524,814
減価償却累計額	526,280	496,103
工具、器具及び備品（純額）	41,413	28,711
土地	¹ 855,025	¹ 786,595
建設仮勘定	2,268	-
有形固定資産合計	1,240,412	1,099,575
無形固定資産		
借地権	3,905	3,905
ソフトウェア	2,851	1,757
電話加入権	3,716	3,716
無形固定資産合計	10,474	9,379

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 204,146	1 173,462
出資金	120	120
関係会社出資金	201,447	201,447
長期貸付金	18,500	18,500
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	133,900	122,880
関係会社長期貸付金	97,692	70,677
破産更生債権等	54,271	49,271
長期預金	2,200	15,800
保険積立金	214,570	224,877
その他	8,900	8,756
貸倒引当金	35,500	38,500
投資その他の資産合計	900,248	847,293
固定資産合計	2,151,134	1,956,248
資産合計	4,270,932	4,000,703
負債の部		
流動負債		
支払手形	267,892	181,571
買掛金	104,251	58,292
短期借入金	1 1,620,000	1 1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	1 97,924	1 97,664
未払金	166,788	37,064
未払費用	48,288	28,467
前受金	-	4,042
未払事業所税	10,376	10,239
未払法人税等	2,578	7,971
未払消費税等	-	28,240
預り金	7,685	6,092
賞与引当金	36,405	35,353
受注損失引当金	15,105	-
流動負債合計	2,377,297	2,264,999
固定負債		
長期借入金	1 170,726	1 163,042
繰延税金負債	26,365	4,695
退職給付引当金	287,171	289,792
長期未払金	84,683	55,754
資産除去債務	-	9,493
固定負債合計	568,945	522,777
負債合計	2,946,242	2,787,776

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金		
資本準備金	240,000	240,000
その他資本剰余金	588,006	588,006
資本剰余金合計	828,006	828,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	384,818	497,065
利益剰余金合計	384,818	497,065
自己株式	85,038	85,038
株主資本合計	1,316,548	1,204,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,140	8,625
評価・換算差額等合計	8,140	8,625
純資産合計	1,324,689	1,212,927
負債純資産合計	4,270,932	4,000,703

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,810,942	2,326,819
売上原価		
製品期首たな卸高	36,609	40,413
合併による製品受入高	11,961	-
当期製品製造原価	1,703,003	1,934,654
合計	1,751,574	1,975,067
製品期末たな卸高	40,413	36,473
売上原価合計	1,711,160 ^{2, 3}	1,938,594 ²
売上総利益	99,781	388,225
販売費及び一般管理費		
運賃	17,084	21,879
広告宣伝費	4,350	6,623
旅費及び通信費	35,425	39,187
交際費	18,144	11,566
役員報酬	110,242	104,766
給料及び手当	152,981	145,524
賞与引当金繰入額	4,178	9,331
福利厚生費	31,738	30,743
退職給付費用	15,845	9,879
役員退職慰労引当金繰入額	11,666	-
消耗品費	7,579	7,867
修繕費	8,699	6,193
租税公課	7,192	6,778
事業税	5,030	6,032
減価償却費	5,304	6,339
事務費	40,839	31,762
研究開発費	31,786 ⁴	22,032 ⁴
その他	22,744	23,723
販売費及び一般管理費合計	530,833	490,233
営業損失()	431,051	102,007
営業外収益		
受取利息	6,439 ¹	4,727 ¹
受取配当金	1,589	2,942
受取賃貸料	2,289	2,160
保険事務手数料	3,375	-
助成金収入	101,576	17,942
その他	2,922	7,797
営業外収益合計	118,192	35,570

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	29,970	30,969
手形売却損	3,801	3,800
為替差損	7,361	13,170
保険解約損	10,593	-
その他	55	2,936
営業外費用合計	51,782	50,876
経常損失()	364,641	117,313
特別利益		
固定資産売却益	5 77	5 1,371
役員退職慰労引当金戻入額	47,359	-
抱合せ株式消滅差益	2,588	-
その他	-	5,704
特別利益合計	50,025	7,076
特別損失		
固定資産売却損	-	6 713
固定資産除却損	7 72,726	7 3,564
合併関連費用	10,368	-
投資有価証券売却損	-	147
特別退職金	47,580	-
減損損失	-	8 6,130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,493
特別損失合計	130,676	20,048
税引前当期純損失()	445,292	130,285
法人税、住民税及び事業税	3,338	5,081
法人税等調整額	-	23,120
法人税等合計	3,338	18,039
当期純損失()	448,631	112,246

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			559,085	32.0		622,492	35.5
労務費			715,190	40.9		630,971	35.9
経費							
1 外注加工費		244,201			304,936		
2 減価償却費		89,836			70,623		
3 消耗品・消耗工具費		31,117			46,609		
4 その他		107,499	472,655	27.1	80,834	503,003	28.6
当期総製造費用			1,746,932	100.0		1,756,468	100.0
仕掛品期首たな卸高			269,772			309,986	
合併による仕掛品受入高			7,838				
合計			2,024,544			2,066,455	
仕掛品期末たな卸高			309,986			128,581	
他勘定振替高	2		11,553			3,219	
当期製品製造原価			1,703,003			1,934,654	

(注) 1 原価計算の方法は、自動二輪車部品は加工費工程別総合原価計算、専用工作機械及びマシンユニットは個別原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであり、仕掛品より振り替えたものであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
機械及び装置	1,464	
工具、器具及び備品	3,464	2,701
建設仮勘定	2,080	
研究開発費	4,544	517
計	11,553	3,219

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	958,400	958,400
当期末残高	958,400	958,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	240,000	240,000
当期末残高	240,000	240,000
その他資本剰余金		
前期末残高	588,006	588,006
当期末残高	588,006	588,006
資本剰余金合計		
前期末残高	828,006	828,006
当期末残高	828,006	828,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	85,776	384,818
当期変動額		
剰余金の配当	21,963	-
当期純損失()	448,631	112,246
当期変動額合計	470,594	112,246
当期末残高	384,818	497,065
利益剰余金合計		
前期末残高	85,776	384,818
当期変動額		
剰余金の配当	21,963	-
当期純損失()	448,631	112,246
当期変動額合計	470,594	112,246
当期末残高	384,818	497,065
自己株式		
前期末残高	57,243	85,038
当期変動額		
自己株式の取得	27,794	-
当期変動額合計	27,794	-
当期末残高	85,038	85,038
株主資本合計		
前期末残高	1,814,938	1,316,548
当期変動額		
剰余金の配当	21,963	-
当期純損失()	448,631	112,246
自己株式の取得	27,794	-
当期変動額合計	498,389	112,246
当期末残高	1,316,548	1,204,302

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,267	8,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,872	484
当期変動額合計	6,872	484
当期末残高	8,140	8,625
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,267	8,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,872	484
当期変動額合計	6,872	484
当期末残高	8,140	8,625
純資産合計		
前期末残高	1,816,206	1,324,689
当期変動額		
剰余金の配当	21,963	-
当期純損失（ ）	448,631	112,246
自己株式の取得	27,794	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,872	484
当期変動額合計	491,517	111,761
当期末残高	1,324,689	1,212,927

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当社は、世界的な景気の急激な悪化により、自動二輪車等部品及び工作機械の受注が大幅に減少し、前事業年度に営業損失を計上し、当事業年度におきましても、売上高にはかばかしい回復はなく、営業損失1億2百万円、経常損失1億1千7百万円、当期純損失1億1千2百万円を計上し、2期連続して営業損失・経常損失・当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>当社は、現在、当該状況を解消又は改善すべく、以下の施策に取り組んでおります。</p> <p>役員報酬及び管理職給与の減額 当事業年度に引き続き月額報酬の15%～30%の減額を実施してまいります。</p> <p>人員削減等の合理化 (a) 前事業年度におきましては、希望退職者26名の人員削減を実施し、当事業年度平成23年3月期におきましては、定年及び中途退職者等22名の退職者の補充を止め、人員削減を実施いたしました。 (b) 15名程度の従業員の出向を実施しております。 (c) 各部署の業務状況に基づき、一時帰休を行っております。</p> <p>収益構造の改善 (a) 営業体制及び営業活動の強化を図り、受注増を目指してまいります。 (b) 業務の効率化を図り、工場の集約化を進めており、上西工場を本社へ統合し、工場跡地と不要設備の売却及び廃棄を実施いたしました。 (c) 経営の効率化を図り、組織体制及び人員配置の大幅な見直しを実施してまいります。 (d) 不採算製品の廃止等による在庫管理コストの削減を実施してまいります。 (e) 材料費、加工費、生産工程等の見直しを図り、製造原価の削減を実施してまいります。</p> <p>以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。また、今後必要となる運転資金については、主力金融機関に対して協力・支援要請を行い、ご検討を進めていただいております。</p> <p>しかし、これらの対応策を実施してもなお、今後の売上高の回復は確実視できるものではなく、売上高の回復如何が資金計画に重要な影響を与えることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社出資金 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社出資金 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品及び仕掛品 マシンユニット 及び専用工作 …… 個別法 機械</p> <p>自動二輪車部品 …… 総平均法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 製品及び仕掛品 マシンユニット 及び専用工作 …… 同左 機械</p> <p>自動二輪車部品 …… 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。 主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物 3～38年 機械及び装置 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて計上しております。なお、会計基準変更時差異の金額(116,709千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成22年 1月23日開催の取締役会によって平成22年 1月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額84,683千円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から固定負債の「長期未払金」に振替えており、特別利益として役員退職慰労引当金戻入額を47,359千円計上しております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、対象となるものはありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税引前当期純損失が9,493千円増加しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
1 担保に供している資産	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>191,973千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9,640千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>581,173千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>72,675千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>855,462千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>68,646千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9,640千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,383千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>87,670千円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>97,924千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>170,726千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>234,621千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,003,271千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保資産に対する債務のほか、子会社であるYAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.の金融機関からの400千USドルの借入に対し、テクニカルセンター(都田工場)の建物及び土地を担保に供しております。</p>	建物	191,973千円	機械及び装置	9,640千円	土地	581,173千円	投資有価証券	72,675千円	計	855,462千円	建物	68,646千円	機械及び装置	9,640千円	土地	9,383千円	計	87,670千円	短期借入金	1,500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	97,924千円	長期借入金	170,726千円	割引手形	234,621千円	計	2,003,271千円	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>173,915千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4,966千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>512,743千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>60,696千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>752,322千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>60,756千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4,966千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,383千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>75,107千円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,650,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>97,664千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>163,042千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>354,119千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,264,825千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保資産に対する債務のほか、子会社であるYAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.の金融機関からの200千USドルの借入に対し、テクニカルセンター(都田工場)の建物及び土地を担保に供しております。</p>	建物	173,915千円	機械及び装置	4,966千円	土地	512,743千円	投資有価証券	60,696千円	計	752,322千円	建物	60,756千円	機械及び装置	4,966千円	土地	9,383千円	計	75,107千円	短期借入金	1,650,000千円	1年内返済予定の長期借入金	97,664千円	長期借入金	163,042千円	割引手形	354,119千円	計	2,264,825千円
建物	191,973千円																																																									
機械及び装置	9,640千円																																																									
土地	581,173千円																																																									
投資有価証券	72,675千円																																																									
計	855,462千円																																																									
建物	68,646千円																																																									
機械及び装置	9,640千円																																																									
土地	9,383千円																																																									
計	87,670千円																																																									
短期借入金	1,500,000千円																																																									
1年内返済予定の長期借入金	97,924千円																																																									
長期借入金	170,726千円																																																									
割引手形	234,621千円																																																									
計	2,003,271千円																																																									
建物	173,915千円																																																									
機械及び装置	4,966千円																																																									
土地	512,743千円																																																									
投資有価証券	60,696千円																																																									
計	752,322千円																																																									
建物	60,756千円																																																									
機械及び装置	4,966千円																																																									
土地	9,383千円																																																									
計	75,107千円																																																									
短期借入金	1,650,000千円																																																									
1年内返済予定の長期借入金	97,664千円																																																									
長期借入金	163,042千円																																																									
割引手形	354,119千円																																																									
計	2,264,825千円																																																									
2 関係会社に係る注記	<p>売掛金 7,935千円</p>	<p>売掛金 4,485千円</p>																																																								
3 偶発債務	<p>次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.</td> <td>20,934千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.	20,934千円	<p>次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.</td> <td>10,393千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.	10,393千円																																																
保証先	金額																																																									
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.	20,934千円																																																									
保証先	金額																																																									
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.	10,393千円																																																									
4 受取手形割引高	234,621千円	354,119千円																																																								
5 たな卸資産及び受注損失引当金の表示	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品76,307千円です。</p>																																																									

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
1 関係会社との取引に係るもの	受取利息 2,123千円	受取利息 913千円						
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価 33,617千円	売上原価 22,365千円						
3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額	15,105千円							
4 一般管理費に含まれる研究開発費	31,786千円	22,032千円						
5 固定資産売却益の内訳	機械及び装置 77千円 計 77千円	機械及び装置 988千円 土地 383千円 計 1,371千円						
6 固定資産売却損の内訳		車両運搬具 10千円 工具、器具及び備品 703千円 計 713千円						
7 固定資産除却損の内訳	建物 19,478千円 構築物 341千円 機械及び装置 37,349千円 車両運搬具 28千円 工具、器具及び備品 260千円 借地権 270千円 設備除去移設費用 15,000千円 計 72,726千円	建物 1,769千円 機械及び装置 506千円 車両運搬具 28千円 工具、器具及び備品 1,259千円 計 3,564千円						
8 減損損失		<p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、売却することを決定した土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,130千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	土地
場所	用途	種類						
静岡県浜松市	遊休資産	土地						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,218	39,500		141,718

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式会社東海鉄工所を吸収合併したことによる増加 39,500株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	141,718			141,718

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額 201,447千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額 201,447千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 14,147千円	貸倒引当金 15,339千円
賞与引当金 14,467	賞与引当金 14,049
退職給付引当金 114,121	退職給付引当金 115,163
未払事業所税 4,123	未払事業所税 4,069
役員退職慰労未払金 59,520	役員退職慰労未払金 33,653
減損損失 52,889	減損損失 52,889
投資有価証券評価損 26,050	投資有価証券評価損 26,050
繰越欠損金 172,061	繰越欠損金 261,924
その他 41,608	その他 33,431
小計 498,991	小計 556,571
評価性引当額 498,991	評価性引当額 556,571
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
土地評価差額 23,120	その他有価証券評価差額金 4,695
その他 3,244	繰延税金負債合計 4,695
繰延税金負債合計 26,365	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 39.7 %	法定実効税率 (調整) 39.7 %
住民税均等割 1.2	住民税均等割 3.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7
評価性引当額の増加額 37.8	評価性引当額の増加額 17.7
その他 0.2	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	304円30銭	278円62銭
1株当たり当期純損失()	102円59銭	25円78銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,324,689	1,212,927
普通株式に係る純資産額(千円)	1,324,689	1,212,927
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,495	4,495
普通株式の自己株式数(千株)	141	141
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,353	4,353

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()(千円)	448,631	112,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	448,631	112,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,373	4,353

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(ストック・オプションについて)

当社は、平成23年6月29日開催の当社第51回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、ストック・オプションとしての新株予約権の募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。

なお、その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
ヤマハ発動機(株)	41,209	59,836
(株)静岡銀行	81,550	56,106
(株)アヴァンティ	600	34,119
(株)ラックランド	44,900	16,388
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,520	5,039
遠州開発(株)	1,200	1,131
ヤマハ(株)	500	471
財形住宅金融(株)	1	200
(株)日立製作所	394	170
(株)聴濤館	10	0
計	206,884	173,462

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,062,709		36,029	1,026,679	851,315	16,413	175,364
構築物	91,056			91,056	86,872	991	4,183
機械及び装置	1,311,068		77,190	1,233,877	1,131,446	36,453	102,430
車両運搬具	32,942	1,507	1,681	32,767	30,477	1,200	2,290
工具、器具及び備品	567,693	10,355	53,234	524,814	496,103	20,809	28,711
土地	855,025		68,430 (6,130)	786,595			786,595
建設仮勘定	2,268		2,268				
有形固定資産計	3,922,764	11,862	238,835 (6,130)	3,695,791	2,596,215	75,868	1,099,575
無形固定資産							
借地権	3,905			3,905			3,905
ソフトウェア	5,953			5,953	4,195	1,094	1,757
電話加入権	3,716			3,716			3,716
無形固定資産計	13,575			13,575	4,195	1,094	9,379

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	内面研削盤の売却	31,068千円
	円筒研削盤の売却	29,520千円
工具、器具及び備品	製品金型の除却	36,770千円
土地	上西工場土地の売却	62,300千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,600	3,000			38,600
賞与引当金	36,405	35,353	36,405		35,353
受注損失引当金	15,105		15,105		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,201
預金の種類	
当座預金	129,439
普通預金	1,041
自由金利型定期預金	873,335
定期積立金	72,500
別段預金	145
小計	1,076,460
合計	1,077,661

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シーケービー	41,580
三井物産マシンテック(株)	10,401
(株)東陽	4,795
(株)エスシーマシーナリアンドサービス	2,623
浜松ホトニクス(株)	2,343
その他	7,954
合計	69,698

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 6月	6,248
7月	6,444
8月	57,005
合計	69,698

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	158,245
(株)シーケービー	151,035
ヤマハ発動機(株)	113,609
三井物産マシンテック(株)	68,239
(株)椿本チェーン	49,216
その他	101,330
合計	641,677

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} * 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
312,587	2,355,156	2,026,066	641,677	75.9	73.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額(千円)
自動二輪車等部品事業	26,837
工作機械事業	9,635
合計	36,473

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
自動二輪車等部品事業	20,005
工作機械事業	108,575
合計	128,581

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
購入部分品	40,437
鍛造品	7,078
鋳鉄	2,061
鋼材	3,993
消耗工具	3,596
その他	1,249
合計	58,415

(g) 関係会社出資金

区分	金額(千円)
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	201,447
合計	201,447

(h) 保険積立金

区分	金額(千円)
日本生命保険相互会社	224,877
合計	224,877

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉田製作所	34,790
旭テック(株)	10,697
埼玉プレス鍛造(株)	9,601
気賀工業(株)	8,180
(有)山口組	6,114
その他	112,186
合計	181,571

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	60,938
5月	38,501
6月	30,047
7月	52,084
合計	181,571

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマハ発動機(株)	10,741
旭テック(株)	3,774
埼玉プレス鍛造(株)	2,732
アプレスト(株)	2,561
気賀工業(株)	2,382
その他	36,099
合計	58,292

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,050,000
(株)みずほ銀行	400,000
浜松信用金庫	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	20,000
合計	1,770,000

(d) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	144,480
(株)みずほ銀行	26,246
浜松信用金庫	89,980
合計	260,706

(e) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	289,792
合計	289,792

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yamazaki-iron.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月9日東海財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日東海財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月25日東海財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年10月28日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 倉 平 五

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマザキの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマザキが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 倉 平 五

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は2期連続して営業損失・経常損失・当期純損失・マイナスの営業キャッシュ・フローを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマザキの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマザキが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は2期連続して営業損失・経常損失・当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。